

加入実績

金額単位：億円

区分	項目	計画	7年度	計画対比	前年度		
		共済金額 A	共済金額 A'	金額 A'/A	共済金額		
漁業共済	漁獲共済	1号漁業	58.0	67.4	116%	64.7	
		2号漁業	漁船漁業	877.0	941.4	107	901.3
			定置漁業	350.0	371.7	106	365.1
			小計	1,227.0	1,313.1	107	1,266.4
		計	1,285.0	1,380.5	107	1,331.1	
	特定養殖共済	藻類	38.0	44.0	115	42.7	
		貝類等	129.0	190.0	147	143.8	
		計	167.0	234.0	140	186.5	
		養殖施設	10.0	10.0	100	10.1	
		定置網	45.0	45.9	102	46.5	
計	55.0	55.9	101	56.6			
合計	1,507.0	1,670.4	110	1,574.2			
地域共済（休漁補償）		3.0	3.9	130	3.9		
総合計		1,510.0	1,674.3	110	1,578.1		
件数		7,341	7,348	100	7,405		

共済金支払実績

金額単位：億円

区分	項目	7年度	前年度	前年度増減	
		金額	金額	金額	
漁業共済	1号漁業	小型合併	8.00	6.27	1.73
		いか釣り	1.16	1.38	△ 0.22
		すけとうだら刺し網	0.79	1.08	△ 0.29
		ほたて貝桁網	-	22.90	△ 22.90
		上記以外の漁船	1.25	2.91	△ 1.66
	漁船計	11.20	34.54	△ 23.34	
	2号漁業	さけ大型定置（秋）	58.07	35.74	22.33
		小型定置	3.98	3.20	0.78
		上記以外の定置	0.95	0.69	0.26
		定置計	63.00	39.63	23.37
小計	74.20	74.17	0.03		
計	80.49	80.80	△ 0.31		
特定養殖共済	藻類	0.45	0.85	△ 0.40	
	ほたて貝等	1.30	2.22	△ 0.92	
	上記以外の養殖	0.23	0.01	0.22	
貝類等計	1.53	2.23	△ 0.70		
計	1.98	3.08	△ 1.10		
漁業施設共済	養殖施設	0.29	0.32	△ 0.03	
	定置網	1.28	1.35	△ 0.07	
	計	1.57	1.67	△ 0.10	
地域共済（休漁補償）		-	0.06	△ 0.06	
総合計		84.04	85.61	△ 1.57	
件数		1,673	1,736	△ 63	

無事故払戻金支払実績

金額単位：億円

区分	項目	7年度	前年度	前年度増減	
		金額	金額	金額	
漁獲共済	1号漁業	-	0.01	△ 0.01	
		漁船漁業	1.04	0.60	0.44
		定置漁業	0.77	0.88	△ 0.11
	小計	1.81	1.48	0.33	
計	1.81	1.49	0.32		
特定養殖共済	藻類	0.01	0.02	△ 0.01	
	貝類等	1.64	0.47	1.17	
	計	1.65	0.49	1.16	
合計	3.46	1.98	1.48		
件数		261	234	27	

ぎよさい「令和七年度事業実績」まとまる 加入実績は四年連続で事業計画達成

五月二十二日に開催された本年度の第一回理事会で、令和七年度事業報告および令和八年度事業計画の設定が審議され、六月十一日開催の通常総会議案として提出することが決まりました。

令和七年度決算に基づく加入実績は、共済金額で一千六百七十四億三千万円と、事業計画の一千五百十億円を上回り達成することができました。前年度実績に対しては、九十六億二千万円増加しました。

前年度実績と比較しますと、漁獲共

済は、1号漁業でこんぶの補償水準が上昇し、2号漁業で漁船漁業のうち、かに籠、いか釣り等で休廃業や補償水準が下降しましたが、ほたて貝桁網で補償水準が上昇したことに加え、小型合併で新規加入があったこと、定置漁業のうち、小型定置で補償水準が下降しましたが、一般大型定置で補償水準が上昇したことに加え、さけ大型定置で新規加入があったこと等により、漁獲共済全体では四十九億四千万円増加しました。

特定養殖共済は、藻類・貝類等ともに休廃業がありました。補償水準が上昇したことに加え、契約割合の引上げが図られたこと、ほたて貝等養殖で新規加入があったこと等により、全体で四十七億五千万円増加しました。

漁業施設共済は、養殖施設で契約割合の引上げが一部図られました。定置網で休廃業があったこと等により、七千万円減少しました。

地域共済は、増減がありませんでした。

一方、支払実績は、共済金で八十四億四千万円、無事故払戻金で三億四千六百万円となり、前年度の共済金、無事故払戻金をあわせた八十七億五千万円と比較しますと、九百万円減少しました。

主な共済金は、秋さけ定置五十八億七千万円、小型合併八億円、こんぶ（1号）六億二千九百万円、小型定置三億九千八百万円でした。

なお、全国の加入実績は共済金額で七千七百八十二億円、支払実績は共済金で二百四十億円となっており、北海道は加入実績で二十一%、支払実績でも三十五%を占めています。

積立ぶらす「令和七年度引受・払戻等の実績」まとまる

令和七年度の引受実績は、件数で四千四百八十件、金額（漁業者積立申込金額）で九十八億六千五百万円となり、前年度より二十七件、金額で八千九百万円減少しました。

一方、払戻実績は、件数で一千九百件、金額（漁業者・国の払戻補てん金合計）で二百二十四億五千七百万円となり、前年度より件数で二百十七件減少、金額では秋さけの記録的な来遊不振の影響等により五十億五千四百万円増加しました。

ぎよさいの支払共済金と合わせますと三百八億六千一百万円となり、前年度より四十八億九千七百万円増加しました。

なお、資源管理・漁場改善に取り組み漁業者に対する共済掛金の追加補助は、三十億七千八百万円となり、前年度より二億八百万円増加しました。

積立ぶらす引受・払戻等の実績

1. 引受実績表

金額単位：億円

区分	項目	7年度A		前年度B		A-B		A/B (%)		
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
漁獲共済	1号漁業	59	2.88	59	2.75	0	0.13	100	104	
	2号漁業	漁船漁業	2,128	26.45	2,138	24.65	△ 10	1.80	99	107
		定置漁業	840	59.24	859	64.27	△ 19	△ 5.03	97	92
		小計	2,968	85.69	2,997	88.92	△ 29	△ 3.23	99	96
	計	3,027	88.57	3,056	91.67	△ 29	△ 3.10	99	96	
特定養殖共済	藻類	565	1.68	584	1.68	△ 19	0.00	96	100	
	貝類等	888	8.40	867	6.19	21	2.21	102	135	
	計	1,453	10.08	1,451	7.87	2	2.21	100	128	
合計		4,480	98.65	4,507	99.54	△ 27	△ 0.89	99	99	

金額は、漁業者積立申込金額である。

2. 払戻実績表

金額単位：億円

区分	項目	7年度A		前年度B		A-B		A/B (%)		
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
漁獲共済	1号漁業	41	9.07	47	3.75	△ 6	5.32	87	241	
	2号漁業	漁船漁業	893	13.28	877	29.35	16	△ 16.07	101	45
		定置漁業	725	199.06	657	134.09	68	64.97	110	148
		小計	1,618	212.34	1,534	163.44	84	48.90	105	129
	計	1,659	221.41	1,581	167.19	78	54.22	104	132	
特定養殖共済	藻類	109	0.83	179	1.25	△ 70	△ 0.42	60	66	
	貝類等	132	2.33	357	5.59	△ 225	△ 3.26	36	41	
	計	241	3.16	536	6.84	△ 295	△ 3.68	44	46	
合計		1,900	* 224.57	2,117	174.03	△ 217	50.54	89	129	

金額は、払戻補てん金（漁業者1：国3）の合計である。

*新型コロナウイルスの影響に伴う特例措置による積立免除金額0.42億円を含む。

3. 共済掛金追加補助

金額単位：億円

区分	項目	7年度A		前年度B		A-B		A/B (%)	
		純掛金	追加補助	純掛金	追加補助	純掛金	追加補助	純掛金	追加補助
漁獲共済		81.97	26.89	79.62	25.92	2.35	0.97	102	103
特定養殖共済		13.61	3.87	10.27	2.76	3.34	1.11	132	140
合計		95.58	30.76	89.89	28.68	5.69	2.08	106	107

令和八年度の取組み

「ぎょさい・積立ぶらす」一層の浸透・定着を

本年度についても、漁業種類ごとに経営状況が大きく異なる環境下にあつて、漁業経営のセーフティネットとして「ぎょさい・積立ぶらす」がその機能を十分発揮できるよう、漁協・系統団体・行政と緊密に連携し、漁業実態の変化に即した加入推進に取り組むこととし、一層の浸透・定着を図つて参ります。

また、国は水産基本計画等に基づき、TAC魚種の拡大やIQ管理による資源管理の徹底等により、持続可能な水産業の確立に向けた施策を強力に推進しており、「ぎょさい」制度においても「複数の漁業種類をまとめて締結できる契約方式」や「漁船を使用しない漁業を現在加入している契約にまとめて補償できる特約」などの新たな補償の仕組みが導入されたことから、適切な運用に努めるとともに、本年度より次期電算システムの改修を見据えた費用の引当を開始し、事業継続性の確保と組織基盤の強化を図り、下記の重点推進事項を中心に事業を展開して参ります。

なお本年度の加入計画は、共済金額を一千六百億円と定め、重点推進事項は次の三点と致します。

① 継続契約における補償内容の充実
(積立ぶらすとのセット加入)

② 未加入となつている主要漁業・養殖業の解消

③ 定置漁具(漁業施設共済)の加入拡大

引き続き、ご理解とご協力を賜ります様、お願い申し上げます。

令和8年度事業計画(案)

区 分		項 目	件 数	共 済 限 度 額 又 共 済 価 額	共 済 金 額	共 済 掛 金		
						純共済掛金	附 加 共 済 掛 金	
漁 獲 ・ 特 定 養 殖 共 済	漁 獲	1 号 漁 業	67	75	67	500,000	59,000	
		2 号 漁 業	漁船漁業	2,309	1,044	885	5,594,000	505,000
			定置漁業	708	378	342	3,746,000	265,000
			小 計	3,017	1,422	1,227	9,340,000	770,000
		計	3,084	1,497	1,294	9,840,000	829,000	
	特 定 養 殖	藻 類	624	54	44	178,000	22,000	
		貝 類 等	977	299	198	1,397,000	172,000	
		計	1,601	353	242	1,575,000	194,000	
	計	4,685	1,850	1,536	11,415,000	1,023,000		
	漁 業 施 設 共 済	養 殖 施 設	2,470	20	10	29,000	5,000	
定 置 網		317	94	50	129,000	42,000		
計		2,787	114	60	158,000	47,000		
漁業共済 合計		7,472	1,964	1,596	11,573,000	1,070,000		
地域共済(休漁補償)		24	4	4	8,000	4,000		
総 合 計		7,496	1,968	1,600	11,581,000	1,074,000		

漁獲共済の集団加入における件数は1集団1件、漁業施設共済の養殖施設における件数は幹縄1本当たり1件である。

今を守り

未来に備えを

「ぎよせいら」

「積立ぷらす」



 漁業共済組合・漁済連

